



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

本調査票の調査記入事項に関する(注)及び*については、別冊の「記入要領」を参照の上記入してください。本調査に関して、後ほど当方から内容の照会をさせていただくことがあります。大変お手数ですが、提出する本調査票をコピーして保管するようお願いいたします。

提出先：株式会社日本統計センター					
調査期日：平成26年3月31日時点					
提出期限：平成26年12月26日					
提出部数：1部					
整理番号：					

経済産業省 情報処理実態調査 (平成26年) 情報処理実態調査票

情報処理実態調査は、①IT（Information Technology；情報技術）による全体最適化の実現に向けたIT施策の形成・運営、②情報セキュリティにかかる施策の形成・運営、③その他の注目されているIT施策の形成・運営を目指し、実施する政府統計です。統計法に基づく一般統計ですので、ご協力をお願いします。

- ◇ この調査票は企業(事業団体)単位になっており、事業所単位ではありませんので、調査票にはすべての支社・営業所、工場の分も含めて、本社で一括して記入してください。
- ◇ この調査は、平成25年度の自社用の情報システムの状況について記入してください。
- ◇ この調査票中の(注)、*については、調査項目別に別冊「記入要領」に説明が記載されています。記入にあたっては、「記入要領」個別事項の該当部分を参照してください。
- ◇ この調査は、電子メールによる提出も可能です。詳しくは記入要領をご確認下さい。

1 企業又は事業団体の概要（この調査は、企業単位となっています。）

フリガナ欄											
企業名又は事業団体名											
本社又は 本部所在地	郵便番号										
	都道府県コード*1										
作成者の所属部課名 作成者の職名及び氏名（連絡先）		電話 ()									
		業種コード*1									

経営組織の分類	該当するものの番号に1つ○をつけてください。				
番号	1	2	3	4	5
経営組織*2	株式会社 (有限会社を含む)	合資会社 合名会社 相互会社 合同会社	その他の法人*3	法人でない団体*4	学校法人*5
資本金額又は出資金額	年間事業収入*6		※桁の記入間違えにご注意ください。 ※百万円以下の場合、1百万円として記入してください。	総従業員数（常時従業員数*7）	
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円			人	

2 IT組織の状況

IT投資により企業競争力の向上を図るためには、IT導入・利活用により全体最適化を実現するための体制が整うことが必要であり、単に ITを導入するだけでは不十分であるといわれています。以下の設問では IT組織の状況を調査し、このような全体最適化がどの程度実現できているかを把握することを目指します。

2-1 情報処理要員の状況

情報処理要員数は、IT組織への取り組み状況を要員面からとらえた指標であり、その多寡により、IT投資効果が左右されるケースもあるといわれています。そこで、ここでは情報処理要員数について調査します。

貴社の情報システムの企画、構築、運用、管理などに関わる要員（単なる情報システムの利用者は除きます。）は、社内にどれだけいらっしゃいますか（注1：記入要領P5）。平成26年3月末日時点又は直近の決算日の実人員数を記入してください。

なお、貴社がグループ企業の情報システム子会社である場合、貴社用の情報システムの企画、構築、運用、管理などに関わる社内の要員を回答してください。

社内・外部の別	社内の雇用者数 人	外部の要員数*1 人
要員の数 (平成26年3月末日時点の実人員数)		

2-2 CIOの選任状況

IT投資が十分効果をあげるためには、ITの導入・利活用についてリーダーシップと責任を持って対処するCIOが必要といわれています。そこで、ここではCIOの選任状況について調査します。

CIOの定義：

「CIO（Chief Information Officer； 情報システム統括役員）」とは、企業におけるITの導入、利活用に関するすべての最終責任を負っている役員をいいます。

- (1) 平成26年3月末日時点又は直近の決算日において貴社にはCIO がありますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- 専任者がいる(概ね80%以上の職務従事)
- 兼任者がいる
- CIOはいない

「1」または「2」と回答された方は、次ページ(2)、(3)へ 進んでください。

「3」と回答された方は、次ページ(4)へ 進んでください。

(2) (1)で「1. 専任者がいる（概ね80%以上の職務従事）」、「2. 兼任者がいる」と回答された方にお伺いします。

貴社のCIOは、CIOとしてどのような役割を担っていますか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

1. 経営改革	7. コンプライアンス強化
2. 業務改革	8. リスク管理
3. 組織改革	9. セキュリティ管理
4. 新サービス・事業の開発	10. EA構築
5. IT投資効果の最大化	11. 人材育成
6. コスト削減	12. その他

(3) (1)で「1. 専任者がいる（概ね80%以上の職務従事）」、「2. 兼任者がいる」と回答された方にお伺いします。

貴社のCIOはどのような権限を持っていますか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

1. 予算権	2. 人事権	3. その他
--------	--------	--------

(4) (1)で「3. CIO はいない」と回答された方にお伺いします。CIOを置かない理由は何ですか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. CIOの設置自体に必要性を感じていない	4. 自社にCIOを設置する必要性を感じており、設置を検討中である
2. 社外のコンサルタントなどを活用しているため 自社にCIOを設置する必要はない	5. その他
3. 自社にCIOを設置する必要性を感じているが、 設置の対応ができていない	

2-3 IT投資効果の状況

この設問は、IT投資が投資効果に結びついているかをみるため、IT投資効果の状況を調査するものです。

(1) 貴社では、IT投資効果について事前又は事後の評価を実施されていますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

1. 実施している
2. 実施していない

「1」と回答された方は、次ページ(2)へ進んでください。

「2」と回答された方は、次ページの2-4へ進んでください。

- (2) (1)で「1. 実施している」と回答された方にお伺いします。貴社では、過去2年間（平成24年4月1日から平成26年3月末日までの2年間）に実施した主な IT 投資による「実際の効果（事後評価）」として、次にあげる項目はありましたか。またそれらは、IT 投資を実施するにあたっての「当初の意図（事前評価）」にありましたか（注2：記入要領 P5）。以下にあげる項目ごとに、実際の効果及び当初の意図の有無について、それぞれ1つずつ番号に○をつけてください。

なお、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度における平成24年度から平成25年度にかけて実施した主なIT投資の状況を回答してください。

効果項目	実際の効果 (事後評価)				当初の意図 (事前評価)	
	あった	どちらか といえば あった	どちらか といえば なかった	なかった	あった	なかった
A. 売上又は収益改善につながった*1	1	2	3	4	1	2
B. 顧客満足度の向上、新規顧客の開拓につながった*2	1	2	3	4	1	2
C. 業務革新、業務効率化につながった*3	1	2	3	4	1	2
D. 従業員の満足度向上や職場の活性化につながった*4	1	2	3	4	1	2
E. リスク対応、セキュリティ対策などが図れた	1	2	3	4	1	2
F. 法令などへの対応が図れた*5	1	2	3	4	1	2
G. ITインフラの強化につながった*6	1	2	3	4	1	2
H. その他の効果につながった*7	1	2	3	4	1	2

2-4 経営におけるITの利活用状況

ここでは企業におけるIT利活用の実態を把握するため、企業経営におけるITの利活用状況について調査します。

貴社の経営におけるITの利活用状況についてお伺いします。経営におけるITの機能について、「経営におけるIT利活用指標」（注3：記入要領P6）をご覧ください、貴社の状況に該当するステージの番号に○をつけてください。

経営におけるITの機能		ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4
1	ITの浸透度	1	2	3	4
2	標準化された安定的なIT基盤の構築	1	2	3	4
3	ITの活用による新ビジネスモデルの創出、ビジネス領域の拡大	1	2	3	4
4	ITマネジメント体制の確立	1	2	3	4
5	IT投資評価の仕組みと実践	1	2	3	4
6	IT活用に関する人材の育成	1	2	3	4

3 EC (Electronic Commerce; 電子商取引) の状況

ECは、企業間の情報共有の促進を通じて生産性の向上等に寄与するといわれており、IT施策上その普及促進が重視されております。この設問は、こうした施策上のニーズに応えることを目的にしたものです。

3-1 ECの実施基盤の利用状況

3-1-1 BtoB、BtoG (注4: 記入要領P6) 及び業務連携の状況

貴社では、平成26年3月末日又は直近の決算日において、対企業等との取引（対行政機関取引も含む）をどのような手段で実施していますか。各業務領域（注5：記入要領P6）について、該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

業務領域		財務・会計	人事・給与	開発・設計	調達	生産・サービス提供	物流	販売	カスタマーサポート	その他
実施手段										
FAX [コンピュータシステムと連動しているもの] *1		1	1	1	1	1	1	1	1	1
電子メール		2	2	2	2	2	2	2	2	2
*2 EDI等	インターネット EDI 等*3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	その他 EDI 等*4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
データベース接続による業務連携等*5		5	5	5	5	5	5	5	5	5

いずれかの業務領域について、「3」または「4」と回答された方は、以下の3-1-2へ進んでください。
その他の方は6ページの3-2へ進んでください。

3-1-2 EDI の利用状況

- (1) 3-1-1のいずれかの業務領域について、「3. インターネット EDI 等」または「4. その他 EDI 等」を回答された方にお伺いします。貴社では調達先数、販売先数の何%と EDI 等を実施していますか。また調達（発注）総額、販売（受注）総額の何%を EDI で実施していますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

① 調達先数のうち貴社とEDIを実施している企業の割合

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 0%～10%未満 | 5. 70%～90%未満 |
| 2. 10%～30%未満 | 6. 90%以上 |
| 3. 30%～50%未満 | 7. わからない |
| 4. 50%～70%未満 | |

② 調達（発注）総額のうち貴社がEDIを実施している金額の割合

1. 0%～10%未満	5. 70%～90%未満
2. 10%～30%未満	6. 90%以上
3. 30%～50%未満	7. わからない
4. 50%～70%未満	

③ 販売先数のうち貴社とEDIを実施している企業の割合

1. 0%～10%未満	5. 70%～90%未満
2. 10%～30%未満	6. 90%以上
3. 30%～50%未満	7. わからない
4. 50%～70%未満	

④ 販売（受注）総額のうち貴社がEDIを実施している金額の割合

1. 0%～10%未満	5. 70%～90%未満
2. 10%～30%未満	6. 90%以上
3. 30%～50%未満	7. わからない
4. 50%～70%未満	

(2) **3-1-1のいずれかの業務領域について、「3. インターネットEDI等」または「4. その他EDI等」を回答された方にお伺いします。**貴社が実施しているEDI等は、業務改革や業務効率化などに役立っていますか。また売上の拡大等には役立っていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

① 業務改革や業務効率化

1. 大変役立っている	4. どちらかといえば役立っていない
2. どちらかといえば役立っている	5. 大変役立っていない
3. どちらでもない	6. わからない

② 売上の拡大

1. 大変役立っている	4. どちらかといえば役立っていない
2. どちらかといえば役立っている	5. 大変役立っていない
3. どちらでもない	6. わからない

3-2 ECの取引高（注6:記入要領P8）

貴社では、**平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月末日までの1年間）**で、対企業の調達（発注）と販売（受注）、消費者への販売において広義ECや狭義EC（注7：記入要領P8）を実施していますか。それぞれについて該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。なお、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度での平成25年度の状況を回答してください。

BtoB*1購入 (対企業)	広義EC	1. 実施している	2. 実施していない
	狭義EC	1. 実施している	2. 実施していない
BtoB*1販売 (対企業)	広義EC	1. 実施している	2. 実施していない
	狭義EC	1. 実施している	2. 実施していない
BtoC*1販売 (対消費者)	広義EC	1. 実施している	2. 実施していない
	狭義EC	1. 実施している	2. 実施していない

4 情報処理関係支出の状況

この設問は、企業のIT利活用の実態を把握する上で基礎となる情報処理関係支出額の数値を調査するものです。情報処理実態調査は全産業を調査対象とする統計の中で、情報処理関係支出額を調査した唯一の統計ですので、ご回答をお願いします。

4-1 情報処理関係支出の現状

(1) 平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月末日までの1年間）における貴社の情報処理関係支出額を項目別に記入してください（注8：記入要領P9）。その際、百万円未満は四捨五入してください。

なお、ご回答にあたっては、必要に応じて経理部門や総務部門へのご確認、又は経理ご担当者様や総務ご担当者様のご回答をお願いします。以下の支出区分による支出額を管理されていない方は、「情報処理関係支出総額」のみのご回答でも結構です。さらに、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度での平成25年度の状況を回答してください。

支出項目			金額（円）							
			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	
情報処理関係支出総額										
※ハードウェア関連支出、ソフトウェア関連支出、サービス関連支出、その他支出総額の合計額を記入してください。										
ハードウェア 関連支出	コンピュータ・ 周辺機器関連支出*1	買取額（資産増加額として 計上される支出額）*2								
		その他コンピュータ関連支出 （レンタル・リース料など）*3								
	通信機器関連支出*4	買取額（資産増加額として 計上される支出額）*2								
		その他通信機器関連支出 （レンタル・リース料など）*3								
	その他の情報機器 関連支出*5	買取額（資産増加額として 計上される支出額）*2								
		その他情報機器関連支出 （レンタル・リース料など）*3								
	総額									
	ソフトウェア 関連支出*6	買取額（資産増加額として計上される支出額）*2								
その他ソフトウェア関連支出 （レンタル・リース料など）*7										
総額										
サービス 関連支出	処理サービス料（SaaS、ASP 使用料等）									
	運用保守委託料									
	その他（データ作成/入力費、教育・訓練費用・外部派遣 要員人件費等）									
	総額									
その他支出総額*8										

※ 桁の記入間違えにご注意ください。

(2) 平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月末日までの1年間）における貴社の当期減価償却費（注9：記入要領P11）について記入してください。その際、百万円未満は四捨五入してください。

なお、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度での平成25年度の状況を回答してください。

		金額（円）						
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
ハード関連 当期減価償却費	コンピュータ・周辺機器の当期減価償却費							
	通信機器の当期減価償却費							
	その他の情報機器の当期減価償却費							
ソフトウェアの当期減価償却費								

※ 桁の記入間違えにご注意ください。

4-2 業務領域別情報システムの取り組み状況

貴社の業務領域（注10：記入要領P11）ごとにおける情報システムへの主な取り組みに関して、平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月末日）の状況と平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月末日）以降の予定について、該当するものを1つ選んで、番号に○をつけてください。決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度での各年度の値を記入してください。

業務領域	財務・会計	人事・給与	開発・設計	調達	生産・サービス提供	物流	販売	カスタマーサポート	その他
取り組み状況									
【平成25年度の取り組み状況】									
新たなシステムの構築に取り組んでいる*1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
システムの再構築に取り組んでいる*1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
従来構築してきたシステムを運用している	3	3	3	3	3	3	3	3	3
システムがない	4	4	4	4	4	4	4	4	4
【平成26年度以降の取り組み予定】									
新たなシステムを構築する具体的な予定がある	1	1	1	1	1	1	1	1	1
システムの再構築を行う具体的な予定がある	2	2	2	2	2	2	2	2	2
新たなシステムの構築及びシステムの再構築を行う具体的な予定はないが、関心はある	3	3	3	3	3	3	3	3	3
新たなシステムの構築及びシステムの再構築の予定はない	4	4	4	4	4	4	4	4	4

5 情報セキュリティの状況

この設問では、情報セキュリティ対策の推進が中長期的に重要な政策課題となっていることから、関連する現状や施策効果などを把握するため、情報セキュリティトラブルの発生状況や各社における情報セキュリティ対策の取り組み状況を調査します。

5-1 情報セキュリティの現状

この設問では、情報セキュリティトラブルの発生の現状を調査しており、特に、現在公式統計で調査されていないシステムの不具合の発生件数について調査することで、最近深刻化しているこれらの問題の実態把握を目指しています。

- (1) 貴社では平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月末日）において情報セキュリティ上のトラブル（注11：記入要領P12）が発生しましたか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

なお、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度における平成25年度の状況を回答してください。

- | |
|------------|
| 1. 発生した |
| 2. 発生しなかった |

「1」と回答された方は、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)、(7)へ進んでください。

「2」と回答された方は、(5)、(6)、(7)へ進んでください。

- (2) (1)で「1. 発生した」と回答した方にお伺いします。発生したトラブルの種類について、該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

＜システムの停止＞	＜不正アクセス＞
1. 内部要因によるシステムの停止 *1	11. IP・メールアドレス詐称
2. 外部要因（地震、火災等の問題）によるシステムの停止 *2	12. リソースの不正使用 *8
＜その他のシステムトラブル＞	13. 内部関係者による不正アクセス
3. DoS攻撃 *3	＜重要情報の漏えい＞
4. スパムメールやDoS攻撃の中継利用等 *4	14. コンピュータウィルス、ファイル共有ソフトに起因する情報漏えい
5. ホームページやファイル、データの改ざん	15. 不正アクセスによる情報漏えい
＜コンピュータウィルス＞	16. 標的型サイバー攻撃*6による情報漏えい
6. USB経由によるウィルスなど *5の感染	17. 内部者による情報漏えい
7. スパムメールによるウィルスなど *5の感染	18. 委託先による情報漏えい
8. 外部ホームページへのアクセスによるウィルスなど *5の感染	19. ノートパソコン及び携帯記憶媒体等の盗難・紛失 *9
9. 標的型サイバー攻撃*6によるウィルスなど *5の感染	＜その他＞
10. その他の経路によるウィルスなど *5の感染 *7	20. その他

- (3) (1)で「1. 発生した」と回答した方にお伺いします。＜システム停止＞以外（ただし、「3. DoS 攻撃」～「20. その他」によるシステム停止は含みます。）のトラブルの発生による被害額に、該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。（なお、被害額には、トラブルの発生による被害要因・状況に関する調査費用、システムやデータの復旧費用及び損害賠償額等を含みます。）

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 50万円未満 | 7. 600万円～800万円未満 |
| 2. 50万円～100万円未満 | 8. 800万円～1,000万円未満 |
| 3. 100万円～150万円未満 | 9. 1,000万円以上 |
| 4. 150万円～200万円未満 | 10. わからない |
| 5. 200万円～400万円未満 | 11. 発生しなかった |
| 6. 400万円～600万円未満 | |

- (4) (1)で「1. 発生した」と回答した方にお伺いします。貴社では平成 25 年度（平成 25 年4月1日～平成 26 年3月末日）において、コンピュータウィルス、不正アクセス、ソフトウェア製品・ウェブサイトの脆弱性に関する情報を（独）情報処理推進機構（IPA）（注 12：記入要領 P12 ）に届け出ましたか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

なお、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度における平成25年度の状況を回答してください。

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| 1. すべて届け出ている | 3. 届け出るべき情報があったが、届け出していない |
| 2. 一部届け出ている | 4. 届け出るべき情報がなかったため、届け出していない |

- (5) **すべての方**にお伺いします。トラブルの重要性をどのように認識されていますか。＜システムの停止＞＜その他のシステムトラブル＞＜コンピュータウィルス＞＜不正アクセス＞＜重要情報の漏えい＞＜その他＞の個々のトラブルの種類ごとに、該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	1	2	3	4
	非常に重要である	どちらかといえば重要である	重要ではない	わからない
＜システムの停止＞				
内部要因によるシステムの停止	1	2	3	4
外部要因（地震、火災等の問題）によるシステムの停止	1	2	3	4
＜その他のシステムトラブル＞				
DoS攻撃	1	2	3	4
スパムメールやDoS攻撃の中継利用等	1	2	3	4
ホームページやファイル、データの改ざん	1	2	3	4
＜コンピュータウィルス＞				
USB経由によるウィルスなどの感染	1	2	3	4
スパムメールによるウィルスなどの感染	1	2	3	4
外部ホームページへのアクセスによるウィルスなどの感染	1	2	3	4
標的型サイバー攻撃によるウィルスなどの感染	1	2	3	4
その他の経路によるウィルスなどの感染	1	2	3	4
＜不正アクセス＞				
IP・メールアドレス詐称	1	2	3	4
リソースの不正使用	1	2	3	4
内部関係者による不正アクセス	1	2	3	4
＜重要情報の漏えい＞				
コンピュータウィルス、ファイル共有ソフトに起因する情報漏えい	1	2	3	4
不正アクセスによる情報漏えい	1	2	3	4
標的型サイバー攻撃による情報漏えい	1	2	3	4
内部者による情報漏えい	1	2	3	4
委託先による情報漏えい	1	2	3	4
ノートパソコン及び携帯記憶媒体等の盗難・紛失	1	2	3	4
＜その他＞				
その他	1	2	3	4

- (6) すべての方にお伺いします。貴社では平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月末日）中に新規に稼働あるいは大幅な改修（注13：記入要領P12）を行った情報システムのすべてにおいて、ご回答時点までどれだけシステムの不具合（注14：記入要領P13）が発生しましたか。発生件数の累積数について該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。その際、顧客や情報システムの利用者への損害からみた重要度別に回答してください。また、複数の情報システムについて発生した不具合数については合計して、貴社全体の数値を回答してください。

なお、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度における平成25年度中に新規に稼働あるいは大幅な改修を行った情報システムについて回答してください。

		1	2	3	4	5	6	7	8
		0回	1回	2回	3～5回	6～10回	11～15回	16～20回	21回以上
重要度	重大： 顧客や情報システムの利用者へ 損害を与え、緊急対応を要する	1	2	3	4	5	6	7	8
	中度： 顧客や情報システムの利用者への 損害はないが、緊急対応を要する	1	2	3	4	5	6	7	8
	軽微： 顧客や情報システムの利用者への 損害はなく、緊急対応も不要	1	2	3	4	5	6	7	8

- (7) (6)でいずれかの重要度について「0回」以外を回答した方（すなわち1回以上システムの不具合が発生した方）にお伺いします。貴社で発生したシステムの主な不具合について、原因と考えられる項目は何ですか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

1. ネットワークの障害	8. テストにおけるミスやテスト不足
2. ハードウェアの障害	9. 操作ミス等運用上のミス
3. 製品間インターフェースの障害	10. システム不具合発生時の対応の誤り・遅れ
4. OS、ミドルウェアのバグ	11. 性能・容量等の不足
5. DBMS*1のバグ	12. 稼働時の予測処理量の過小見積もり
6. DBMS*1以外のアプリケーションソフトのバグ	13. 地震、火災等の自然災害
7. 要求定義・設計のミス	14. その他

5-2 情報セキュリティの対策状況と対策費用

この設問では、各社の情報セキュリティ対策の状況や効果、阻害要因、費用の大きさを調査しており、企業の情報セキュリティ対策の実態を把握することにより、企業の情報セキュリティ対策の推進施策の適切な形成を目指しています。

5-2-1 情報セキュリティの対策状況及び効果

(1) 貴社の平成 25 年度（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月末日）における情報セキュリティ対策の実施状況及び効果についてお伺いします。決算日が 3 月末日でない場合、貴社の会計年度における平成 25 年度の状況を回答してください。

(1)-1 貴社の情報セキュリティ対策の実施状況について、対策の種類ごとに該当する状況を 1 つ選び、番号に○をつけてください。

(1)-2 (1)-1 で「1. 既に実施している」と回答した対策のうち、セキュリティトラブルが発生したため対策を講じた場合は、該当する番号に○をつけてください（複数回答可）。

(1)-3 (1)-1 で「1. 既に実施している」又は「2. 実施を検討している」と回答した対策については、貴社のセキュリティ向上への寄与（注 15：記入要領 P13）について該当する状況をそれぞれ 1 つ選び、番号に○をつけてください。
各対策について「1. 既に実施している」と回答した方は、セキュリティ向上への寄与、「2. 実施を検討している」と回答した方は、セキュリティの向上に寄与する可能性について回答してください。

「2」と回答した対策については、(1)-3も回答してください。

「1」と回答した対策については、(1)-2、(1)-3も回答してください。

対策の種類	(1)-1対策の実施状況			(1)-2 講じた対策 トラブルがあったので	(1)-3セキュリティ向上		
	1 既に対策を実施している	2 対策は実施していないが検討している	3 対策も検討もしていない		1 寄与した	2 寄与しなかった	3 わからない
＜組織的対策の実施＞							
リスク分析*1	1	2	3	1	1	2	3
セキュリティポリシーの策定	1	2	3	2	1	2	3
セキュリティポリシーに基づいた具体的な対策	1	2	3	3	1	2	3
情報セキュリティ報告書の作成*2	1	2	3	4	1	2	3
事業継続計画（BCP）の作成	1	2	3	5	1	2	3
全社的なセキュリティ管理者の配置	1	2	3	6	1	2	3
部門ごとのセキュリティ管理者の配置	1	2	3	7	1	2	3
従業員に対する情報セキュリティ教育	1	2	3	8	1	2	3
取引（委託、外注を含む）相手における情報セキュリティ対策実施状況の確認	1	2	3	9	1	2	3
内部統制*3 の整備強化	1	2	3	10	1	2	3

	(1)-1対策の実施状況			(1)-2 トラブルがあったので 講じた対策	(1)-3セキュリティ向上		
	1	2	3		1	2	3
対策の種類	既に対策を実施している	対策は実施していないが 検討している	対策も検討もしていない		寄与した	寄与しなかった	わからない
<技術的対策の実施>							
重要なコンピュータ室への入退出管理	1	2	3	11	1	2	3
重要なシステムへの内部でのアクセス管理	1	2	3	12	1	2	3
データの暗号化 (PKI を含む)	1	2	3	13	1	2	3
クレジットカード情報の暗号化	1	2	3	14	1	2	3
個人情報の暗号化	1	2	3	15	1	2	3
外部接続へのファイアウォールの配置	1	2	3	16	1	2	3
ISO/IEC15408 認証取得製品*4 の導入	1	2	3	17	1	2	3
シンクライアント*5 の導入	1	2	3	18	1	2	3
生体認証の導入	1	2	3	19	1	2	3
電子署名の導入	1	2	3	20	1	2	3
<監視体制>							
セキュリティ監視ツールの導入	1	2	3	21	1	2	3
外部専門家による常時セキュリティ監視	1	2	3	22	1	2	3
<評価の実施>							
情報セキュリティ対策ベンチマークの活用*6	1	2	3	23	1	2	3
外部専門家による定期的なシステム監査*7	1	2	3	24	1	2	3
内部による定期的なシステム監査	1	2	3	25	1	2	3
外部専門家による定期的な情報セキュリティ監査*8	1	2	3	26	1	2	3
内部による定期的な情報セキュリティ監査	1	2	3	27	1	2	3
定期的な脆弱性診断の実施	1	2	3	28	1	2	3
定期的な脆弱性情報の取得	1	2	3	29	1	2	3
定期的なアクセスログの分析	1	2	3	30	1	2	3
情報セキュリティマネジメントシステム (ISO/IEC27001) 認証の取得	1	2	3	31	1	2	3

(2) 貴社では、(1)の情報セキュリティ対策を行ったことにより、セキュリティ向上以外の面でどのような効果がありましたか（または効果があると思われますか）。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1. 顧客や取引先からの評価が高まった | 4. 業務効率や生産性が高まった |
| 2. 市場や投資家からの評価が高まった | 5. 特に効果はなかった |
| 3. 提供する製品やサービスの質が向上した | 6. その他*1 |

(3) (1)-1の「従業員に対する情報セキュリティ教育」の「対策の実施状況」において、「1.既に実施している」と回答された方にお伺いします。IT 要員と一般社員向けに分けたときの、平成 25 年度（平成 25 年4月1日～平成 26 年3月末日）における情報セキュリティ教育の実施状況はいかがですか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。なお、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度における平成25年度の状況を回答してください。

① IT要員向けの情報セキュリティ教育

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 実施している | 2. 実施していない |
|-----------|------------|

② 一般社員向けの情報セキュリティ教育

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 実施している | 2. 実施していない |
|-----------|------------|

5-2-2 情報セキュリティ対策の阻害要因

貴社では、平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月末日）において、情報セキュリティ対策を実施する上で、どのような問題に直面しましたか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

なお、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度における平成25年度の状況を回答してください。

- | | |
|---|------------------------------------|
| 1. 実施する知識・ノウハウがない | 7. トップの理解・協力が得られない |
| 2. 手間・コストがかかる | 8. 従業員の理解・協力が得られない |
| 3. 予算がとれない | 9. 専門家（CIO、CISO、セキュリティ担当管理職）がいない*2 |
| 4. 必要性や効果がわからない | 10. その他 |
| 5. 対策をどこまでやるべきかがわからない | 11. 問題はない |
| 6. 企業のセキュリティ体制が整っていない
（情報セキュリティガバナンス*1が確立されていない、セキュリティ対策方針が明確でない等） | |

5-2-3 情報セキュリティ対策費用

(1) 貴社における平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月末日）の情報セキュリティ対策費用（注16：記入要領P14）の総額はいくらですか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

なお、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度における平成25年度の値を回答してください。

1. 50万円未満	8. 800万円～1,000万円未満
2. 50万円～100万円未満	9. 1,000万円～1,500万円未満
3. 100万円～150万円未満	10. 1,500万円～2,000万円未満
4. 150万円～200万円未満	11. 2,000万円～3,000万円未満
5. 200万円～400万円未満	12. 3,000万円以上
6. 400万円～600万円未満	13. わからない
7. 600万円～800万円未満	14. 発生しなかった

(2) 貴社では、貴社の情報セキュリティに関する業務を専任（総従事時間の80%以上を従事）で担当されている要員は、社内にどれだけいらっしゃいますか。平成26年3月末日時点又は直近の決算日の実人員数を記入してください。

	要員数 人
情報セキュリティに関する業務の専任担当者 (平成26年3月末日時点の実人員数)	

6 クラウド・コンピューティングの利用状況

この設問は、クラウド・コンピューティング普及促進のための施策形成を目指すため、クラウド・コンピューティングの利用状況やその普及にあたっての課題・問題点等を明らかにするための調査です。

クラウド・コンピューティングの定義：

「クラウド・コンピューティング」とは、ネットワークから提供される情報処理サービスで、ネットワークとの接続環境さえあれば、ネットワークに接続している特定のコンピュータや通信ネットワークなどの情報処理基盤を意識することなく、情報通信技術の便益やアプリケーションを享受可能にするものをいいます。

- (1) 貴社では、平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月末日）に、クラウド・コンピューティングを利用するために、利用料金、カスタマイズ費用、コンサルティング費用、あるいはサポート費用など外部への支払いが発生しましたか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | |
|------------|
| 1. 発生した |
| 2. 発生しなかった |

「1」を回答された方は、(2)、(3)、(4)、(5)、(6)、(7)、(8)へ進んでください。

「2」を回答された方は、(7)、(8)へ進んでください。

- (2) (1)で「1. 発生した」と回答された方にお伺いします。平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月末日）における、貴社のクラウド・コンピューティング関連費用は、情報処理関係支出総額のどのくらいの割合を占めますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

なお、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度における平成25年度の値を回答してください。

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 20%未満 | 4. 60%～80%未満 |
| 2. 20%～40%未満 | 5. 80%以上 |
| 3. 40%～60%未満 | 6. わからない |

- (3) (1)で「1. 発生した」と回答された方にお伺いします。貴社において、どのような形態のクラウド・コンピューティングを利用していますか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

- | | |
|-----------|-----------|
| 1. SaaS*1 | 3. IaaS*3 |
| 2. PaaS*2 | 4. その他 |

- (4) (1)で「1. 発生した」と回答された方にお伺いします。貴社において、どのような業務領域（注17：記入要領P14）などでクラウド・コンピューティングを利用していますか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

- | | |
|----------------|----------------------|
| 1. 財務・会計 | 7. 販売(顧客管理・営業支援など)*2 |
| 2. 人事・給与 | 8. カスタマーサポート |
| 3. 開発・設計 | 9. グループウェア、文書管理 |
| 4. 調達(SCMなど)*1 | 10. セキュリティ |
| 5. 生産・サービス提供 | 11. その他 |
| 6. 物流 | |

- (5) (1)で「1. 発生した」と回答された方にお伺いします。貴社においてクラウド・コンピューティングを導入・利用するに際し、SLA（注 18：記入要領 P15）を締結していますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- 1. 締結している
- 2. 締結していない

「1」を回答された方は、(5)'、(6)、(7)、(8)へ進んでください。

「2」を回答された方は、(6)、(7)、(8)へ進んでください。

- (5)' (5)で「1. 締結している」と回答された方にお伺いします。貴社で締結されたクラウド・コンピューティング利用に関する SLA で設定されている項目はどれですか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. サービス提供時間 | 5. サポートデスクのサービスレベル *2 |
| 2. サービス稼働率 | 6. セキュリティのサービスレベル *3 |
| 3. オンライン応答時間 | 7. データ管理 *4 |
| 4. システム障害の対応レベル *1 | 8. その他 |

- (6) (1)で「1. 発生した」と回答された方にお伺いします。クラウド・コンピューティングの導入・利用によりどのようなメリットがありますか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

- | | |
|------------------------|-------------------------------|
| 1. 導入までの期間が短い | 7. ユーザーアカウントの追加などサービス拡張が容易 |
| 2. 初期コストが安い | 8. サービス・プラットフォームの定期的な機能拡充ができる |
| 3. 運用コストが安い | 9. 既存システムや他サービスとの連携が容易 |
| 4. 技術的な専門知識がなくても導入できる | 10. ソフトウェア利用の停止・解除が容易 |
| 5. セキュリティ面での信頼性・安全性が高い | 11. その他 |
| 6. カスタマイズが容易 | |

- (7) すべての方にお伺いします。クラウド・コンピューティングの導入・利用上の課題・問題点は何ですか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

- | | |
|-------------------------|--------------------------------------|
| 1. システムの信頼性・安全性が不十分 | 7. トータルコスト(TCO *1)が高い |
| 2. サービス保証などに関する契約内容が不十分 | 8. システム連携・データ連携するためのAPI *2が標準化されていない |
| 3. 自社のビジネスプロセスの変更が必要 | 9. 他サービスに比べてメリットが少ない |
| 4. カスタマイズの自由度が低い | 10. 必要なアプリケーションや機能が提供されていない |
| 5. 重要データを社外に出せない | 11. その他 |
| 6. 既存システムとの連携ができない | |

- (8) すべての方にお伺いします。貴社では今後クラウド・コンピューティングを導入する予定はありますか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 具体的に導入する予定である | 3. 導入の予定はない |
| 2. 具体的な導入計画はないが、関心はある | |

7 スマートフォン及びタブレット端末の業務利用の状況

この設問は、近年急速に普及が進んでいるスマートフォン及びタブレット端末の業務利用の実態を把握するための調査です。

スマートフォン及びタブレット端末の定義：

「スマートフォン」とは、携帯電話のうち、音声通話以外にウェブ閲覧、電子メールの送受信、文書の作成・閲覧、写真・音楽・ビデオの再生・閲覧などの多様な機能を持ち、汎用のOSを搭載しており、利用者が後からソフトウェア（アプリケーション）を追加することができる携帯電話とします。

「タブレット端末」とは、タッチパネルディスプレイを搭載し、主に指先でタッチして操作する携帯型端末（携帯電話を除く）とします。

- (1) 貴社では、平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月末日）に、スマートフォン又はタブレット端末を業務目的に利用されましたか。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | |
|-------------------|
| 1. 両方利用した |
| 2. スマートフォンのみを利用した |
| 3. タブレット端末のみを利用した |
| 4. 両方とも利用しなかった |

「1」～「3」を回答された方は、下記の(2)、(3)、(4)、(5)へ進んでください。

「4」を回答された方は、次ページの(5)へ進んでください。

- (2) (1)で「1. 両方利用した」、「2. スマートフォンのみを利用した」、「3. タブレット端末のみを利用した」と回答された方にお伺いします。貴社では、平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月末日）において、スマートフォン又はタブレット端末を業務に利用するに際し、費用の負担（端末の購入／リース料、通話料、通信料、有料ソフトウェアの購入料などを含みます。）をされていますか。もし負担されているとすれば、それは貴社の情報処理関係支出総額（注19：記入要領P15）のどのくらいの割合を占めますか。

なお、決算日が3月末日でない場合、貴社の会計年度における平成25年度の値を回答してください。

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

% ※0.01%未満を四捨五入してください。桁の記入間違えにご注意ください。

- (3) (1)で「1. 両方利用した」、「2. スマートフォンのみを利用した」、「3. タブレット端末のみを利用した」と回答された方にお伺いします。どのような目的でスマートフォン又はタブレット端末を業務利用されていますか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

- | | |
|--------------------|--------------|
| 1. 社内コミュニケーションの円滑化 | 6. 企業イメージの向上 |
| 2. 営業活動の効率化 | 7. 最新技術の導入 |
| 3. 業務時間の短縮 | 8. コストの削減 |
| 4. ファイル・データの共有 | 9. ソフトウェアの開発 |
| 5. 従業員管理の強化 | 10. その他 |

- (4) (1)で「1. 両方利用した」、「2. スマートフォンのみを利用した」、「3. タブレット端末のみを利用した」と回答された方にお伺いします。スマートフォン又はタブレット端末を業務利用するに際しての、社内無線LANの利用状況を伺います。該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

- | | |
|---------------------------|--|
| 1. 新規に社内無線LANを敷設して、利用している | 3. 社内無線LANは利用していない（社外無線LANを利用、3G回線のみを利用等を含む） |
| 2. 既存の社内無線LANを利用している | 4. わからない |

(5) すべての方にお伺いします。スマートフォン及びタブレット端末の業務利用の課題・問題点は何ですか。該当するものをすべて選び、番号に○をつけてください（複数回答可）。

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. セキュリティへの不安 | 6. スマートフォン(タブレット端末)に対応したシステム環境を整備できない |
| 2. 業務用としてスマートフォン(タブレット端末)を購入する余裕がない | 7. 既存のシステムとの連携ができない |
| 3. 個人用スマートフォン(タブレット端末)を利用せざるを得ない | 8. スマートフォン(タブレット端末)の業務利用のメリットが少ない |
| 4. スマートフォン(タブレット端末)の管理負担が重い | 9. その他 |
| 5. スマートフォン(タブレット端末)の業務利用ルールの設定が難しい | |

—ご協力まことにありがとうございました。—